特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

ポーラ名古屋ビル

出願人代理人 特許業務法人アイテック国際特許事務所 様 あて名 〒 460-008

愛知県名古屋市中区栄二丁目9番26号

PCT見解書

(法第13条) 〔PCT規則66〕



11.5.2004 発送日 (日.月.年) 出願人又は代理人 応答期間 の書類記号 PNTYA171 上記発送日から 月一十以内 国際出願番号 国際出願日 優先日 PCT/JP03/08595 (日.月.年) 07.07.2003 (日.月.年) 03.09.2002 国際特許分類(IPC) Int. Cl. 7 F02D29/02, B60K6/04 出願人(氏名又は名称) トヨタ自動車株式会社

1.	これは、	この国際予備審査機関が作成した2 回目の見解書である。
2.	I ×	事は、次の内容を含む。 見解の基礎
	п	優先権 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
	IV X	発明の単一性の欠如
	v x	法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
	VI	ある種の引用文献 国際出願の不備
	VII X	国際出願に対する意見
なお)?)ように?)	この見解書に応答することが求められる。 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。 法第13条(PCT規則66.3)の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
4.	国際予備	審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 03.01.2005 である。

名称及び	めて	先
------	----	---

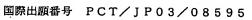
日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 稲葉 大紀 3T 9820

電話番号 03-3581-1101 内線 3355

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)





I. ′見解の基礎							
1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答する めに提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)							
出願時の国際出願書類	出願時の国際出願書類						
X 明細告 第 1,3-22 ページ、ページ、ページ、ページ、ページ、ページ、ページ、ページ、ページ、ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求替と共に提出されたもの <u>08.03.2004</u> 付の審簡と共に提出されたもの						
X 請求の範囲 第 4-9 項、 請求の範囲 第 項、 項、 請求の範囲 第 項、 項、 請求の範囲 第 1-3 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求審と共に提出されたもの <u>08.03.2004</u> 付の書簡と共に提出されたもの						
X 図面 第 1-8 ページ/図、 図面 第 ページ/図、 図面 第 ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの						
明細書の配列表の部分 第 ページ、明細書の配列表の部分 第 ページ、明細書の配列表の部分 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求審と共に提出されたもの 						
上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この上記の書類は、下記の言語である	る。						
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。							
	ジ/図						
5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時によ その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規							



٧.	新規性、	、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a))(ii)に定める見解。	それを重付
	る文献及	及び説明	, ,==, ,=, ,=, ,=, ,, ,, ,	C40 C 42(1)

1. 見解

新規性(N)

 請求の範囲
 1-9
 有

 請求の範囲
 毎

進歩性(IS)

 請求の範囲
 1-9
 有

 請求の範囲
 無

産業上の利用可能性 (IA)

 請求の範囲
 1-9
 有

 請求の範囲
 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 10-246132 A (日産自動車株式会社)

1998.09.14,0033~0039段落

文献2: JP 2000-274270 A (マツダ株式会社)

2000.10.03,0039-0041段落,図10,14,15

文献3: JP 02-027124 A (マツダ株式会社)

1990.01.29,全文,第9図

文献4:EP 349993 A2

(Mazda Motor Corporation)

1990.01.10,全文,図11

文献5: JP 2002-030952 A (本田技研工業株式会社)

2002.01.31,全文,図1-4

文献 6: JP 2001-065382 A (トヨタ自動車株式会社)

2001.03.13,全文,図1-20

文献7:JP 2001-171378 A(トヨタ自動車株式会社)

2001.06.26,全文,図1-36

請求の範囲1-9について

文献1,2の何れにも、ハイブリッド車両において、スリップ発生時にはエンジントルクとモータトルクの合成トルクを低減させることによりスリップを抑制する技術が記載されており、特に文献1には、モータトルクのみの低減により合成トルクを低減させ、エンジントルクは低減させない技術が記載されている。また、文献3,4の何れにも、車両のスリップ制御技術において、スリップ収束後にはエンジントルクを徐々に戻す技術が記載されている。また、文献5~7には、スリップ発生時には前後輪のトルク配分を変更することによりスリップを抑制するハイブリッド車両が記載されている。

しかしながら、文献1~7の何れにも、要求動力制限率と駆動トルク制限率の関係についての技術については記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明なことでもない。



兄幣

Ⅷ. 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1には「トルク制限率と所定の関係を持つように定められた動力制限率」なる記載があるが、該請求の範囲1を引用する請求の範囲2において「トルク制限率と関わらず一定の動力制限率でもって・・・制限する」と記載されており、トルク制限率と動力制限率との間に相関関係が認められない記載になっており、上記請求の範囲1の記載と整合性がない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

(個者)

「用紙は、日本工業規格A列4番(概21cm、概29.7cm)の大きさとし、可線性のある、大夫な、自色の、滑らかな、光突のない、耐入性のあるものを軽長にして、折らずに片面のかを用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。

2 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
3 会自は、少なくとも用紙の上側、右端及び下端にありの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおめるem並びにその右端及び下端についてはおりおの3cmを超えないものをする。このは最大に、成自は、完全な空間としておってとれている場合に提る。)を付すことができる。

4 答介をおは、タイプ的書文は同期によるものとし、写真、静元的方法、写真スプモーのとし、変別に記載されている場合に提る。)を付すことができる。

5 符介者のすべての利紙には、アラビア教育により1から動き分とし、行由書言のは、クイプロ書文は同期によるものとし、写真、静元的方法、写真スプモーの上のではないできるように作成する。

6 タイプロフィルムによって直接に任意の部数の模型をすることが変更多を用紙してする。

7 においてローマチを用いるときは1.5 文字の幅をとる。ただし、 個者1、14においてローマチを用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、前色の過色性のない色であって個方4に変かる要件を図太すもので記載する。

8 「国際出願の表示」の個には、更に特許庁から国際出願書の通知を受けていいる場合には、その番号を前の場合には、その優別は1、ほに対している場合には、大きの音号を前の場合には、その国際出願の登前に配載さる。)を併せて記めるの場合には、その国際出願のの目に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

14 国名を記載する場合においては、特計庁女旨が信息する国の名称を日本部及び突縮により表示する。
15 「代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち談当するものを記載する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の個を設けるには及ばない。
17 各用版においては、原則として妹消、訂正、重ね書き及び行同却入を行ってはならない。
18 各弁書の用版は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてよしる。

てとじる。 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は彼代理人各人ごとに1つのあて名のみを記憶す

9 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
0 「似代理人」の顔には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁膜士」又は「弁理士」のうち膜当するものを記載する。
1 彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 概を設けるには及ばない。
2 日付は、四暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び停についての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す「例えば2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係) # 弁 特許庁審查官 1 国際出願の表示 2 出願人(代表者) 氏名(名称) あて名 国籍 住所 3 代理人 氏名 あて名 4 通知の日付

【領方】

1 法第6条の規定による命令に基づき相正をするときは設盟を「平校相正をはは「年齢加正をはによる命令に基づく和正とは、生命の規定により相正をするときは改盟を「平校相正をは「年齢加正をするとの規定による命令に基づく和正として、との第11年の規定により相正とする命令に基づく和では「年齢和正条の別定により相正とする命令に基づく和では、「年齢和正条の別定による命令に基づく和では、「東京の別定による命令に基づく和の関定による前の12年の別定による前の12年の別定による前の12年の別定による前の別定による前の12年の別定による前の別定による前のの別定による前の別定による前の別定による前の別定による前の別定による前の日本の別定による前の日本の別定による前の日本の別定による前の日本の別定による前の日本の別では、「東京の別定による前の日本の別では、「東京の別定による前の日本の規定による前の日本の規定による「東京の別による前の日本の規定による前の日本の規定による「東京の別による前の日本の別では、「東京の別による「東京の別による「東京の別による「東京の別の規定による「東京の別には、「東京の別による「東京の別の規定による「東京の別の規定による「東京の別の規定による「東京の別の規定による「東京の別の規定による「東京の別の規定による「東京の別の規定による「東京の別の規定による「東京の別の規定による「東京の別の規定による一会に通じるを記す」」とし、東京の規令日本の組合には、「財政付きの間」のは、「中存統領し、前の対象による前の規令に対する「東京の財金」の規令に対する「東京の財金」の規令に対する「東京の財金」の関係には、「財政付きる」の規令「東京の財金」の規令に対する「東京の財金」の規令「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の関係では、「東京の財金」の財金」の財金、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の関係を、「東京の財金」の、「東京の財金」の、「東京の財金」の、「東京

製造等 特許庁長官 段 本部に抵付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明知苷に記録した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを解述します。 平成 年 月 日 年 月 国際出願の表示

3 氏名和しいは何かのはやい。 する。 9 「国籍」は、出版人又は代表者がその国民である国の国名を配載する。) 「住所」は、出版人又は代表者がその国民者である国の国名を配載する。 1 国名を記載する場合においては、特許庁長官が相定する国の名称を日本語及び英語により表 ニース

がする。 がする。 がする。 では、一般には、その氏名の記憶に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁型士」 又は「防定代理人」のうち該当するものを記憶する。 のは、防定代理人」のうち該当するものを記憶する。 には及ばない。

には及ばない。 24 各用紙においては、原則として抹門、訂正、直れ書き及び行同和入を行ってはならない。 25 手数組正告の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を 用いてとじる。 26 「あて名」は出個人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記録する

7 「並代理人」の概には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁理士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。 ましのうち該当するものを記載する。 8 世代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の個 8 世げるには及ばない。 9 目付は、百暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年に ついての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、中について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば200 3年6月28日は「28 06、2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元 及びグレゴリー暦による日付を併記する。

概式第16 (第31条関係) 正 縺 机 特許庁長官 (特許庁寄查官 殿 殿) 1 国際出願の表示 出願人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 囚籍 住所 3 代理人 あて名 和正命令の日付 和正の対象 初正の内容 都正の内容 類目の内容

出願人代理人

特許業務法人

アイテック国際特許事務所

(担当 田中様)

あて名

7460-0008

愛知県名古屋市中区栄二丁目9番26号

ポーラ名古屋ビル

PCT/JP03/08595



平素から大変お世話になっております。

国際出願番号 PCT/JP03/08595 に係る下記事項について連絡及び関連書類を送付いたします。 宜しくお願いいたします。

殿

記

- 1.06.05.04 付で貴事務所の田中様、標記出願の予備審査を担当しております稲葉審査官(内3355)及び当方の間での電話連絡に基づき、13.04.04 付で送付済みの標記出願に係る「第2回目の見解書」の送付を無かったこととします。つきましては、貴事務所に送付済みの「第2回目の見解書」の破棄をお願いいたします。
- 2. 上記「1.」の電話連絡に基づき、本日(11.05.04)付で「第2回目の見解書」を下記別添の通り送付いたします。ご査収の程宜しくお願いいたします。

添付書類

PCT/JP03/08595 第2回目の見解書

·以上

※ 稲葉審査官にも、当紙の写しを送付しました。

11.05.2004 特許庁審査業務部 国際出願課 田村(内 2643)